



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社 阿波銀行 上場取引所 東
 コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 藤倉 誠司 (TEL) 088-623-3131
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	69,532	39.0	11,016	△7.3	7,750	△8.5
2022年3月期第3四半期	50,005	3.1	11,885	23.9	8,470	28.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期△12,616百万円(— %) 2022年3月期第3四半期 5,683百万円(△82.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	187.93	—
2022年3月期第3四半期	201.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,767,050	272,185	7.2
2022年3月期	3,977,726	288,404	7.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 272,185百万円 2022年3月期 288,404百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	22.50	42.50
2023年3月期	—	22.50	—		
2023年3月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	86,100	26.7	13,500	△16.3	8,800	△20.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	43,240,000株	2022年3月期	43,240,000株
2023年3月期3Q	2,473,496株	2022年3月期	1,603,702株
2023年3月期3Q	41,238,677株	2022年3月期3Q	41,950,923株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第3四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 2023年3月期第3四半期決算説明資料	
(1) 損益状況(単体)	8
(2) 預金・預かり資産の状況(単体)	9
(3) 貸出金の状況(単体)	10
(4) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)	11
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
(6) 自己資本比率(国内基準)	12

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただし、3.(4)金融再生法ベースのカテゴリによる開示の記載金額、比率
 については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)の経営成績について、経常収益は、役務取引等収益が減収となったものの、株式等売却益や金融派生商品収益が増収となったことなどから、前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)比195億26百万円増収の695億32百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、外国債券を中心に国債等債券売却損が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比203億95百万円増加の585億15百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比8億69百万円減益の110億16百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比7億20百万円減益の77億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(2022年12月31日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(2022年3月31日)比2,106億円減少し、3兆7,670億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比162億円減少し、2,721億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、公金預金が減少したものの、法人預金、個人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比241億円増加し、3兆3,246億円となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出金が減少したものの、事業性貸出金や個人ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末比361億円増加し、2兆1,531億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともにポートフォリオのリスク抑制に努めた結果、外国証券の減少を主因として前連結会計年度末比1,370億円減少し、8,947億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(通期)の業績予想につきましては、2022年11月11日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	690,236	424,464
コールローン及び買入手形	18,358	161,227
買入金銭債権	1,398	670
有価証券	1,031,863	894,767
貸出金	2,117,033	2,153,185
外国為替	9,240	11,321
リース債権及びリース投資資産	28,935	29,591
その他資産	48,700	58,449
有形固定資産	38,147	38,146
無形固定資産	4,528	4,344
繰延税金資産	214	214
支払承諾見返	8,482	9,495
貸倒引当金	△19,414	△18,827
資産の部合計	3,977,726	3,767,050
負債の部		
預金	3,167,043	3,162,712
譲渡性預金	133,504	161,962
コールマネー及び売渡手形	12,850	—
債券貸借取引受入担保金	40,945	—
借入金	266,375	104,393
外国為替	18	75
その他負債	40,154	45,181
賞与引当金	22	—
役員賞与引当金	54	29
役員退職慰労引当金	14	13
株式報酬引当金	257	263
睡眠預金払戻損失引当金	271	234
偶発損失引当金	1,205	1,272
繰延税金負債	15,427	6,597
再評価に係る繰延税金負債	2,691	2,633
支払承諾	8,482	9,495
負債の部合計	3,689,322	3,494,864

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	185,469	191,477
自己株式	△4,100	△5,825
株主資本合計	224,927	229,210
その他有価証券評価差額金	58,375	36,005
繰延ヘッジ損益	△24	1,978
土地再評価差額金	5,126	4,991
その他の包括利益累計額合計	63,476	42,975
純資産の部合計	288,404	272,185
負債及び純資産の部合計	3,977,726	3,767,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	50,005	69,532
資金運用収益	28,604	32,349
(うち貸出金利息)	17,903	18,469
(うち有価証券利息配当金)	10,151	11,248
役務取引等収益	7,291	7,199
その他業務収益	12,058	14,591
その他経常収益	2,051	15,391
経常費用	38,120	58,515
資金調達費用	1,207	5,232
(うち預金利息)	305	590
役務取引等費用	915	927
その他業務費用	10,344	29,105
営業経費	22,429	22,106
その他経常費用	3,223	1,143
経常利益	11,885	11,016
特別利益	44	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度終了益	44	—
特別損失	145	343
固定資産処分損	82	81
減損損失	63	261
税金等調整前四半期純利益	11,783	10,673
法人税等	3,312	2,922
四半期純利益	8,470	7,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,470	7,750

②四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	8,470	7,750
その他の包括利益	△2,786	△20,367
その他有価証券評価差額金	△2,948	△22,369
繰延ヘッジ損益	180	2,002
退職給付に係る調整額	△18	—
四半期包括利益	5,683	△12,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,683	△12,616

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、2022年度は全体としては前年度並み若しくは若干低下するものの、「宿泊業」、「飲食業」など特定の業種においては依然として影響が大きく、当該業種の債務者については、他の業種と比べ信用リスクが高まると仮定しております。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 2023年3月期第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

当第3四半期のコア業務純益は、アセットスワップ取引の解約によりその他業務利益が増益となったことなどから、前年同期比20億34百万円増益の142億22百万円となりました。

一方、経常利益及び四半期純利益は、実質与信費用は減少したものの、外国債券の評価損の処理を積極的に行ったことにより国債等債券関係損益が減益となったことなどから、それぞれ同12億58百万円減益の97億56百万円、同9億57百万円減益の68億85百万円となりました。

なお、2023年3月期通期の業績予想に対する進捗率は概ね計画通り推移しております。

	2023年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	2022年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 2023年3月期 通期業績予想 (進捗率)
経常収益	56,980	37,823	19,156	70,600 (80.7%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	35,093	33,381	1,712	
資金利益	27,101	27,378	△276	
役務取引等利益	5,168	5,344	△175	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	2,822	658	2,164	
経費(臨時処理分を除く)	20,871	21,193	△322	
実質業務純益 (業務純益(一般貸倒引当金繰入前))	△4,316	12,045	△16,362	
コア業務純益	14,222	12,187	2,034	18,700 (76.0%)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	13,734	11,729	2,005	
一般貸倒引当金繰入額①	△297	△153	△143	
業務純益	△4,019	12,199	△16,218	
うち国債等債券関係損益②	△18,538	△142	△18,396	
臨時損益	13,775	△1,184	14,960	
不良債権処理額③	1,284	2,785	△1,500	
個別貸倒引当金繰入額	1,141	2,555	△1,413	
偶発損失引当金繰入額	66	101	△35	
その他の債権売却損等	76	127	△51	
償却債権取立益④	257	399	△141	
株式等関係損益⑤	14,973	1,215	13,758	
その他の臨時損益	△171	△14	△156	
経常利益	9,756	11,014	△1,258	13,100 (74.4%)
特別損益	△341	△145	△195	
四半期純利益	6,885	7,842	△957	8,800 (78.2%)
有価証券関係損益(②+⑤)	△3,564	1,073	△4,638	
実質与信費用(①+③-④)	729	2,231	△1,502	

(注) 2023年3月期通期業績予想は、2022年11月11日公表数値です。

(2) 預金・預かり資産の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(2021年12月末)比で、法人預金が減少したものの、個人預金及び公金預金が増加したことから、同514億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
預 金 (A)	31,675	256	△ 44	31,419	31,720
譲渡性預金 (B)	1,659	258	284	1,401	1,375
総 預 金 (A)+(B)	33,335	514	239	32,820	33,095
うち個人預金	20,944	271	333	20,672	20,610
うち法人預金	9,362	△ 47	242	9,410	9,120
うち公金預金	2,608	278	△ 42	2,329	2,651

② 預かり資産の残高

預かり資産の残高は、個人年金保険等が前年同期比122億円、金融商品仲介業務における預かり資産残高が同128億円それぞれ増加しました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
当行 個人年金保険等	2,403	122	58	2,280	2,344
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計	8,495	128	139	8,366	8,355
野村証券(株)仲介口座(注1)	8,384	129	143	8,254	8,240
野村証券(株)以外の仲介口座(注2)	110	△ 1	△ 3	111	114

(注1) 当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。

(注2) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

(3) 貸出金の状況(単体)

① 貸出金の残高

貸出金の残高は、主力の中小企業向け貸出金の増強に取り組んだ結果、一般貸出金が前年同期比 380 億円、地公体等が同 12 億円、個人ローンが住宅ローンを中心として同 161 億円それぞれ増加し、全体では同 554 億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
貸出金(未残)	21,482	554	338	20,927	21,143
一般貸出	16,287	380	267	15,906	16,019
地公体等	1,821	12	△ 44	1,808	1,865
個人ローン	3,373	161	115	3,212	3,258
うち住宅ローン	3,133	159	116	2,974	3,017

② 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、お客さまへの積極的な資金供給に努めたことなどから、中小企業貸出金残高が前年同期比 135 億円、個人ローン残高が同 161 億円それぞれ増加し、全体では同 296 億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同 0.77 ポイント低下しましたが、82.52%と引き続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
中小企業等貸出金残高	17,728	296	174	17,432	17,554
中小企業貸出金残高	14,354	135	58	14,219	14,296
個人ローン残高	3,373	161	115	3,212	3,258
中小企業等貸出金比率	82.52%	△ 0.77	△ 0.50	83.29%	83.02%

③ 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況は、徳島県内(前年同期比 408 億円)、関西地区(同 42 億円)、徳島県以外の中四国(同 30 億円)及び関東地区(同 73 億円)のいずれも増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
徳島県内	12,381	408	255	11,972	12,125
関西地区	4,496	42	5	4,454	4,491
徳島県以外の中四国地区	1,859	30	16	1,829	1,843
関東地区	2,744	73	62	2,671	2,682
合計	21,482	554	338	20,927	21,143

④ 信用保証協会付融資の状況

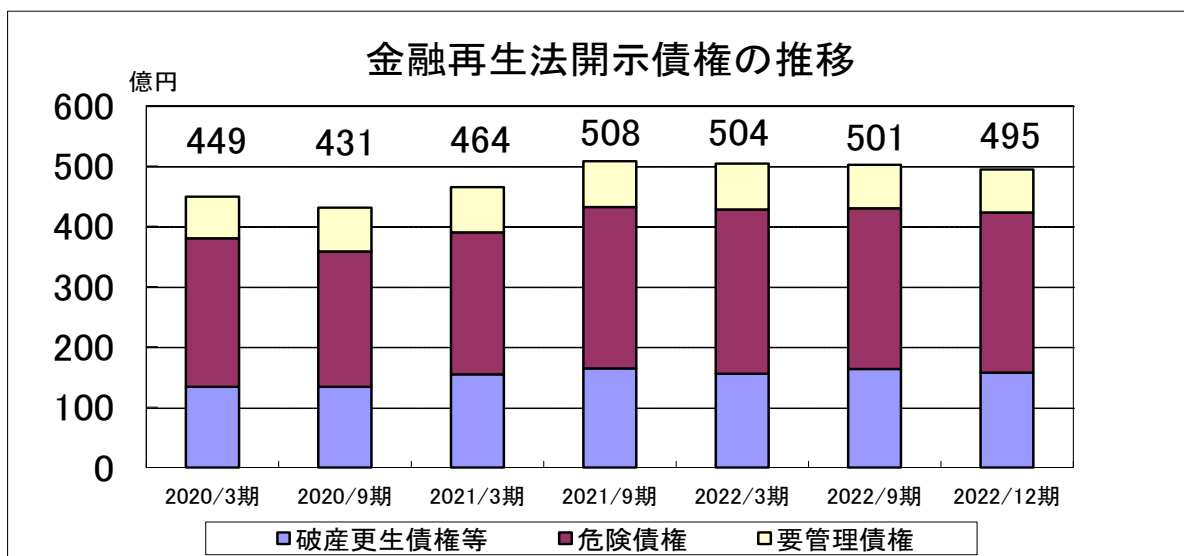
信用保証協会付融資残高は、前年同期比14億円増加し、2,691億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
信用保証協会付融資残高	2,691	14	16	2,677	2,674

(4) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比13億円減少し、495億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同0.12ポイント低下し、2.27%となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	158	3	2	155	156
危険債権	265	△9	△7	274	272
要管理債権	71	△7	△5	79	76
開示債権合計	495	△13	△9	508	504
正常債権	21,291	578	367	20,714	20,925
総与信残高	21,786	565	357	21,221	21,429
総与信残高比	2.27%	△0.12	△0.08	2.39%	2.35%



(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、金利の上昇に伴う債券等の下落などから前年同期比492億減少の532億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
その他有価証券	532	△ 492	△ 321	1,025	854
株 式	609	△ 138	△ 139	747	748
債 券	△ 103	△ 170	△ 122	66	18
そ の 他	27	△ 183	△ 59	211	86

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

以 上